

令和3事業年度

財 務 諸 表

第19期

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
製造原価明細書	6
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
注記	10

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		47,106,602,998
売掛金		4,834,932,015
製 品		4,590,685,685
半製品		3,104,598,278
原材料		1,886,564,150
仕掛品		7,115,585,206
貯蔵品		1,690,160,211
前渡金		1,270,750
前払費用		26,931,673
未収金		67,248,342
未収収益		629,119
流動資産合計		70,425,208,427
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	77,739,481,798	
減価償却累計額	△ 35,682,615,204	
減損損失累計額	△ 974,065,605	41,082,800,989
構築物	4,284,773,356	
減価償却累計額	△ 2,721,104,708	
減損損失累計額	△ 26,453,167	1,537,215,481
機械装置	100,922,874,347	
減価償却累計額	△ 80,683,845,354	
減損損失累計額	△ 150,242,112	20,088,786,881
車両運搬具	634,913,371	
減価償却累計額	△ 543,515,493	91,397,878
工具器具備品	7,238,242,888	
減価償却累計額	△ 5,548,559,804	1,689,683,084
土 地		106,585,921,920
建設仮勘定		15,986,657,961
有形固定資産合計		187,062,464,194
2 無形固定資産		
特許権		19,477,472
ソフトウェア		2,864,775,355
ソフトウェア仮勘定		335,925,000
産業財産権仮勘定		16,354,415
その他		962,444
無形固定資産合計		3,237,494,686
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※1		6,108,452,846
長期未収金	296,846,626	
貸倒引当金	△ 296,846,626	0
長期前払費用		1,806,140
その他		2,501,630
投資その他の資産合計		6,112,760,616
固定資産合計		196,412,719,496
資産合計		266,837,927,923

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		389,637,104
未払金		8,008,370,765
未払費用		253,774,515
未払消費税等		199,142,700
預り金		162,897,571
賞与引当金		2,522,694,695
流動負債合計		11,536,517,350
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金 ※2	53,585,048,755	
役員退職手当引当金	14,411,151	
環境安全対策引当金	3,848,000	53,603,307,906
資産除去債務 ※3		326,449,125
その他		28,896,378
固定負債合計		53,958,653,409
負債合計		65,495,170,759
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		112,921,435,409
II 資本剰余金		
資本剰余金	6,595,524,432	
その他行政コスト累計額 ※4	405,903,747	
減損損失相当累計額(△) ※4	△ 5,771,556	
除売却差額相当累計額 ※4	411,675,303	
資本剰余金合計		7,001,428,179
III 利益剰余金		
前事業年度繰越積立金 ※4	76,985,299,702	
当期末処分利益	4,434,593,874	
(うち当期総利益)	(4,434,593,874)	
利益剰余金合計		81,419,893,576
純資産合計		201,342,757,164
負債純資産合計		266,837,927,923

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	49,135,640,329	
販売費及び一般管理費	11,714,854,410	
営業外費用	431,502,573	
特別損失	290,071,329	
損益計算書上の費用合計		61,572,068,641
II 行政コスト		61,572,068,641
		61,572,068,641

注記事項

1 当法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	61,572,068,641円
自己収入等	△ 66,006,662,515円
機会費用	240,313,854円
当法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△ 4,194,280,020円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に、0.210%で計算しております。

国又は地方公共団体との人事交流による出向役員から生ずる機会費用の計算方法

当該役員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	58,277,626,002	
公広告料収入	7,326,853,333	65,604,479,335
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,313,999,981	
当期製品製造原価 ※3	49,781,670,602	
合 計	54,095,670,583	
他勘定振替高 ※2	369,344,569	
製品期末たな卸高 ※1	4,590,685,685	49,135,640,329
売上総利益		16,468,839,006
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,293,017	
給与手当	2,935,985,212	
雑 給	24,153,291	
賞 与	938,404,943	
退職給付費用	222,547,883	
役員退職手当引当金繰入額	4,856,798	
運送費	73,101,000	
広告宣伝費	120,141,484	
法定福利費	592,696,720	
福利厚生費	10,961,296	
旅費等交通費	124,403,699	
通信費	66,843,688	
消耗品費	384,796,897	
光熱費	65,112,965	
減価償却費	395,795,457	
修繕費	33,280,291	
保守点検費	151,821,729	
保険料	22,593,532	
賃借料	15,794,780	
支払手数料	14,379,701	
教育研修費	11,284,394	
委託費	518,780,705	
租税公課	27,177,005	
会議費・交際費	19,539	
研究開発費 ※3	4,845,857,471	
雑 費	770,913	11,714,854,410
営業利益		4,753,984,596

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
IV 営業外収益		
受取利息	500,294	
有価証券利息	551,068	
受取賃貸料	2,983,878	
その他の営業外収益	391,014,786	395,050,026
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※4	331,875,705	
その他の営業外費用	99,626,868	431,502,573
経常利益		4,717,532,049
VI 特別利益 ※5		
固定資産売却益		7,133,154
VII 特別損失 ※6		
減損損失		290,071,329
当期純利益		4,434,593,874
当期総利益		4,434,593,874

製造原価明細書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
I 材料費		5,419,450,124
II 労務費		27,677,382,730
III 経 費		21,953,048,462
(外注加工費)	(255,272,442)	
(減価償却費)	(9,536,612,736)	
当期総製造費用		55,049,881,316
半製品期首たな卸高		3,023,708,924
仕掛品期首たな卸高		7,297,415,785
合 計		65,371,006,025
半製品期末たな卸高		3,104,598,278
仕掛品期末たな卸高		7,115,585,206
他勘定振替高		5,369,151,939
当期製品製造原価		49,781,670,602

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については、製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品及び売上原価等に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 研究開発費へ振り替えられた費用	2,496,541,074 円
2 貯蔵品へ振り替えられた版面等の完成在庫高	2,384,720,057 円
3 その他	487,890,808 円

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金		その他行政コスト累計額		前事業年度繰越積立金	積立金	当期末処分利益		
		減資差益	国庫納付差額	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額			うち当期総利益		
当期首残高	112,921,435,409	7,358,482,317	△762,957,885	△5,771,556	411,675,303	73,342,230,414	0	4,579,340,060	-	197,844,434,062
当期変動額										
I 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分										
前事業年度からの繰越し						3,643,069,288	△3,643,069,288			0
利益処分による積立							4,579,340,060	△4,579,340,060		0
国庫納付金の納付							△936,270,772			△936,270,772
(2)その他										
当期純利益								4,434,593,874	4,434,593,874	4,434,593,874
当期変動額合計	0	0	0	0	0	3,643,069,288	0	△144,746,186	4,434,593,874	3,498,323,102
当期末残高	112,921,435,409	7,358,482,317	△762,957,885	△5,771,556	411,675,303	76,985,299,702	0	4,434,593,874	4,434,593,874	201,342,757,164

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 6,321,704,485
人件費支出	△ 36,084,695,135
その他の業務支出	△ 14,908,636,445
製品売上収入	56,865,546,263
公広告料収入	7,321,174,403
その他の収入	6,625,258,553
小 計	13,496,943,154
利息の受取額	15,364,029
国庫納付金の支払額	△ 936,270,772
消費税等の支払額	△ 3,594,755,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,981,281,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,300,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,996,190,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,137,638,120
有形固定資産の売却による収入	11,675,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,822,153,029
III 資金増加額(又は減少額)	△ 7,840,871,818
IV 資金期首残高	54,947,474,816
V 資金期末残高	47,106,602,998

利益の処分に関する書類

(令和4年6月21日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			4,434,593,874
当期総利益		4,434,593,874	
II 利益処分額			
積立金		4,434,593,874	4,434,593,874

(注) 当期の利益処分後の積立金額4,434,593,874円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、1,019,525,939円であり、令和4年7月10日までに納付することとなっております。

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」』（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A』（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち時価の算定に係る改訂内容は、令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は、令和5事業年度からそれぞれ適用します。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、「法人税法」（昭和40年法律第34号）に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	3年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	4年～10年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、「法人税法」（昭和40年法律第34号）に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び整理資源負担金に係る債務の見込額を計上しております。

なお、当法人の退職給付債務については、独立行政法人移行時に承継したものを含め、運営費交付金による財源措置はなく、事業収益（自己収入）を支払財源として支出しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金に係る過去勤務費用は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表

※1 投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	996,672,987円	997,100,000円	427,013円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	5,111,779,859円	5,103,488,000円	△8,291,859円

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債	0円	6,100,000,000円	0円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
期首における退職給付債務	48,654,417,828円	5,246,220,401円
勤務費用	1,793,724,122円	0円
利息費用	123,619,314円	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 724,549,943円	0円
退職給付の支払額	△ 3,282,674,351円	△ 700,902,000円
過去勤務費用の差異の当期発生額	△ 4,391,249,179円	0円
期末における退職給付債務	42,173,287,791円	4,545,318,401円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
退職給付債務	42,173,287,791円	4,545,318,401円
未認識数理計算上の差異	△ 1,916,148,981円	0円
未認識過去勤務費用	8,782,591,544円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,039,730,354円	4,545,318,401円
退職給付引当金	49,039,730,354円	4,545,318,401円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,039,730,354円	4,545,318,401円

(4) 退職給付に関連する損益

区 分	退職一時金	整理資源負担金
勤務費用	1,793,724,122円	0円
利息費用	123,619,314円	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,077,410,300円	0円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,261,830,355円	0円
合 計	1,732,923,381円	0円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	退職一時金
割引率	△0.074~0.983%

(6) 退職等年金給付制度に関する事項

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、206,776,320円であります。

(7) その他の退職給付に関する事項

イ 退職一時金について

当法人は、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職一時金に係る退職給付債務として、当時の在職者5,499人に係る73,234,549,109円を一括で承継しております。このうち、令和4年3月31日時点の在職者2,446人に対応する国の勤務期間に相当する額は16,448,593,273円(※)であり、当該債務は73,234,549,109円から56,785,955,836円の減少となっております。

※令和4年3月31日に在職している2,446人の承継時の債務であり、独立行政法人移行後の退職給付債務の増減は考慮しておりません。

ロ 整理資源負担金及び恩給負担金について

整理資源負担金及び恩給負担金については、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職給付債務として、38,596,458,329円を一括で承継しております。このうち、令和4年3月31日時点における当該債務の残高は上記(3)のとおり4,545,318,401円であり、当該債務は38,596,458,329円から34,051,139,928円の減少となっております。

なお、平成30事業年度末をもって恩給負担金に係る債務はなくなりました。

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間は耐用年数、割引率は取得時における国債利回りを採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	322,758,795円
時の経過による調整額	<u>3,690,330円</u>
期末残高	326,449,125円

※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

「その他行政コスト累計額」、「減損損失相当累計額(△)」、「除売却差額相当累計額」及び「前事業年度繰越積立金」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

なお、「その他行政コスト累計額」のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、455,178,645円であります。

Ⅲ 行政コスト計算書

注記事項については、行政コスト計算書を参照してください。

IV 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、25,710,934 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,858,605,581 円であります。

※4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	24,186,263 円
構 築 物	75,857 円
機 械 装 置	6,058,351 円
車 両 運 搬 具	5,267 円
工 具 器 具 備 品	2,113,534 円
そ の 他	2,415,179 円
合 計	34,854,451 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 297,021,254 円の解体・撤去費用が含まれております。

※5 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

車両運搬具の売却益	3,703,496 円
機械装置の売却益	3,420,568 円
工具器具備品の売却益	9,090 円
合 計	7,133,154 円

※6 特別損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	290,071,329 円
-----------------	---------------

V キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び要求払預金から成っております。

VI 固定資産の減損会計に関する事項

1 土地

名称	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
豊島敷地	土地	東京都北区豊島	2,162.30 m ²	318,637,000 円	-	318,637,000 円
豊島宿舎			2,170.42 m ²	700,704,000 円	-	700,704,000 円

当該土地は、処分に向けて取り組むこととしていることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額（処分費用見込額控除済）としております。豊島敷地と豊島宿舎の土地は隣接しているため、一体で鑑定評価し、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

2 職員宿舎

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
職員宿舎(一部)	住宅用のもの	土地	東京都内9か所 神奈川県川崎市 中原区井田中ノ町	21,140.60 m ²	7,513,212,000 円	-	7,513,212,000 円
		建物 構築物		-	232,199,476 円	232,199,177 円	299 円

当該施設は、職員に対する宿舎であり、宿舎として廃止をしていることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

土地の回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を控除した価額とし、帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

建物等の回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

3 売却資産

機関	名称	用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
研究所	貼付機	研究用	機械装置	神奈川県小田原市 酒匂	11,064,267 円	0 円	11,064,267 円
東京工場	貼付機	銀行券製造設備	機械装置	東京都北区西ヶ原	5,319,432 円	0 円	5,319,432 円

研究所の貼付機は、令和3年度末までに使用しなくなったもので、令和4年度に売却を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、減損の測定時に譲渡額が判明していたため譲渡額とし、帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

東京工場の貼付機は、令和3年度末までに使用しなくなったもので、売却したことから減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、譲渡額とし、帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

4 電話加入権

種 類	1回線当たり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
令和3年度末における使用回線	13,000 円	74 回線	962,000 円	-	962,000 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、N T Tの施設設置負担金等が36,800円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

5 当事業年度に使用しなくなった資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
研究所	補刷機	研究用	工具器具備品	神奈川県小田原市酒匂	3 円	2 円	1 円
東京工場	排気設備	排気設備	建物	東京都北区西ヶ原	206,130 円	206,128 円	2 円
	材料倉庫	材料倉庫	建物		8,214 円	8,213 円	1 円
	監視室	監視室	建物		5,173 円	5,172 円	1 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		14,504,000 円	14,503,998 円	2 円
	インキ製造設備		機械装置		565,489 円	565,488 円	1 円
	グラビア自動彫刻機	グラビア自動彫刻機	機械装置		2 円	1 円	1 円
王子工場	監視カメラ	監視カメラ	建物	東京都北区王子	8,251 円	8,250 円	1 円
	仕上機	諸証券製造設備	機械装置		28,407 円	28,406 円	1 円
小田原工場	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	神奈川県小田原市酒匂	675,574 円	675,573 円	1 円
	裁刻機		機械装置		105,316 円	105,315 円	1 円
静岡工場	掲示板	掲示板	構築物	静岡県静岡市駿河区国吉田	85,330 円	85,329 円	1 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		8,120,000 円	8,119,998 円	2 円
彦根工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	滋賀県彦根市東沼波町	7,074,758 円	7,074,756 円	2 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		11,341,939 円	11,341,937 円	2 円
	銀行券凸版印刷機		機械装置		3,859,134 円	3,859,133 円	1 円
	券面検査装置		機械装置		1,811,553 円	1,811,552 円	1 円
岡山工場	用排水処理設備		排水処理設備	建物 機械装置	岡山県岡山市東区西大寺上	9,357,554 円	9,357,527 円
	員数機	銀行券製造設備	機械装置	115,375 円		115,374 円	1 円

当該施設等は、令和3年度末までに使用しなくなったもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額の算定方法については、当該施設等の解体撤去を行うものは「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

6 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	面 積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
							帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額(注)
東京工場	換気設備	換気設備	建物	東京都北区西ヶ原	-	令和4年9月	2,335,810 円	1 円	2,335,809 円
	非常警報設備	非常警報設備	建物		-	令和5年2月	4,143,164 円	1 円	4,143,163 円
	銀行券凸版印刷機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和4年7月	1,052,472 円	1 円	1,052,471 円
小田原工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	神奈川県小田原市酒匂	-	令和4年9月	227,092 円	2 円	227,090 円
	彫刻機	彫刻機	機械装置		-	令和4年10月	220,004 円	1 円	220,003 円
	銀行券凸版印刷機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和5年3月	4,147,471 円	1 円	4,147,470 円
静岡工場	機能性検査装置	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市駿河区国吉田	-	令和4年5月	1,717,014 円	3 円	1,717,011 円
	銀行券凸版印刷機		機械装置		-	令和4年12月	1,586,818 円	1 円	1,586,817 円
彦根工場	銀行券特殊印刷機	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市東沼波町	-	令和4年8月	3 円	1 円	2 円

(注) 償却資産の減損損失の見込額であります。

当該施設及び機器については、設備更新に伴い、除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、投資有価証券は、「独立行政法人通則法」(平成 11 年法律第 103 号) 第 47 条の規定等に基づき、公共債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	47,106,602,998 円	47,106,602,998 円	0 円
(2) 売掛金	4,834,932,015 円	4,834,932,015 円	0 円
(3) 未収金	67,248,342 円	67,248,342 円	0 円
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,108,452,846 円	6,100,588,000 円	△7,864,846 円
(5) 長期未収金	296,846,626 円		
貸倒引当金	△296,846,626 円		
	0 円	0 円	0 円
(6) 買掛金及び未払金	(8,398,007,869 円)	(8,398,007,869 円)	0 円
(7) 預り金	(162,897,571 円)	(162,897,571 円)	0 円

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期未収金

帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(6) 買掛金及び未払金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産の時価等

当法人は、廃止した宿舍等現状将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	1,019,341,000円	7,513,212,000円	8,532,553,000円	12,740,263,250円
	建物	253円	302円	555円	555円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 将来の使用が見込まれていない不動産の当期末の時価については、土地は不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物は備忘価額としております。

また、賃貸等不動産に関する令和3事業年度における収益及び費用等の状況は、次のとおりであります。

		収 益	費 用	差 額	その他 (売却損益等)
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	1,062,030円	△1,062,030円	0円
	建物	0円	0円	0円	0円

(注) 費用には、委託費を計上しております。

IX 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額が5億円以上であるものは、次のとおりであります。

件 名		契約年月日	債務負担行為額
1	銀行券検査仕上機	令和 3年 4月 15日	2,443,496,000円
2	官報配信システムの設計開発及び保守運用支援作業	令和 3年 1月 15日	1,660,705,244円
3	銀行券凸版印刷機	令和 3年 2月 16日	1,502,050,000円
4	高性能貼付機	(令和 2年 4月 6日) 令和 3年 6月 25日	(957,000,000円) 1,428,130,000円
5	ストライプ型OVDフォイル	令和 3年 11月 30日	1,265,245,080円
6	銀行券印刷機	令和 3年 12月 7日	1,148,400,000円
7	パッチ型OVDフォイル	令和 3年 11月 30日	1,059,224,100円
8	券面検査装置購入外1件	令和 4年 3月 23日	748,000,000円
9	券面検査装置購入外1件	令和 3年 6月 21日	682,000,000円
10	OI-15S外5件	令和 3年 12月 2日	642,209,964円
11	官報システムの設計・開発及び保守運用支援作業	平成 29年 10月 26日	624,874,800円
12	冊子断裁仕上機	令和 3年 3月 12日	613,770,300円
13	独立行政法人国立印刷局東京工場で使用する電気	令和 4年 1月 7日	610,507,850円
14	丁合表紙貼機	令和 2年 12月 25日	602,800,000円
15	冊子番号仕上機	令和 3年 4月 23日	593,499,500円
16	銀行券印刷機改造	令和 2年 11月 18日	563,200,000円
17	稲わらパルプ	令和 3年 8月 19日	512,372,520円

(注) 契約変更を行った場合、() には当初契約年月日及び当初契約金額に係る債務負担行為額を表示しております。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和3事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

第19期

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	2
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	3
8	役員及び職員の給与の明細	4
9	セグメント情報	5
10	その他の主な資産及び負債の明細	6

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘 要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	68,551,736,553	9,497,669,530	309,924,285	77,739,481,798	35,682,615,204	2,793,654,413	974,065,605	227,446,127	0	41,082,800,989	
	構築物	3,627,621,649	671,154,729	14,003,022	4,284,773,356	2,721,104,708	140,794,566	26,453,167	20,305,650	0	1,537,215,481	
	機械装置	98,856,624,064	6,088,670,020	4,022,419,737	100,922,874,347	80,683,845,354	5,808,881,444	150,242,112	42,319,550	0	20,088,786,881	
	車両運搬具	619,108,790	31,290,096	15,485,515	634,913,371	543,515,493	44,229,982	0	0	0	91,397,878	
	工具器具備品	6,632,723,531	989,453,678	383,934,321	7,238,242,888	5,548,559,804	576,433,273	0	2	0	1,689,683,084	
	計	178,287,814,587	17,278,238,053	4,745,766,880	190,820,285,760	125,179,640,563	9,363,993,678	1,150,760,884	290,071,329	0	64,489,884,313	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	106,585,921,920	0	0	106,585,921,920	0	0	0	0	0	106,585,921,920	
	建設仮勘定	19,542,757,327	570,805,159	4,126,904,525	15,986,657,961	0	0	0	0	0	15,986,657,961	
	計	126,128,679,247	570,805,159	4,126,904,525	122,572,579,881	0	0	0	0	0	122,572,579,881	
有形固定資産合計	304,416,493,834	17,849,043,212	8,872,671,405	313,392,865,641	125,179,640,563	9,363,993,678	1,150,760,884	290,071,329	0	187,062,464,194		
無形固定資産	特許権	93,714,471	6,253,415	15,370,751	84,597,135	65,119,663	5,423,620	0	0	0	19,477,472	
	ソフトウェア	7,801,653,540	775,785,740	46,063,200	8,531,376,080	5,666,600,725	1,098,866,619	0	0	0	2,864,775,355	
	ソフトウェア 仮勘定	287,148,500	58,152,500	9,376,000	335,925,000	0	0	0	0	0	335,925,000	
	産業財産権 仮勘定	11,385,454	10,652,602	5,683,641	16,354,415	0	0	0	0	0	16,354,415	
	その他	6,734,000	0	0	6,734,000	0	0	5,771,556	0	0	962,444	
	計	8,200,635,965	850,844,257	76,493,592	8,974,986,630	5,731,720,388	1,104,290,239	5,771,556	0	0	3,237,494,686	
投資その他の 資産	投資有価証券	3,116,670,590	2,996,190,000	4,407,744	6,108,452,846	0	0	0	0	0	6,108,452,846	
	長期未収金	296,846,626	0	0	296,846,626	0	0	0	0	0	296,846,626	
	貸倒引当金	△ 296,846,626	0	0	△ 296,846,626	0	0	0	0	0	△ 296,846,626	
	長期前払費用	20,501,542	77,587,288	96,282,690	1,806,140	0	0	0	0	0	1,806,140	
	その他	2,378,550	193,760	70,680	2,501,630	0	0	0	0	0	2,501,630	
	計	3,139,550,682	3,073,971,048	100,761,114	6,112,760,616	0	0	0	0	0	6,112,760,616	
固定資産合計	315,756,680,481	21,773,858,517	9,049,926,111	328,480,612,887	130,911,360,951	10,468,283,917	1,156,532,440	290,071,329	0	196,412,719,496		

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建 物	用排水処理設備	4,662,278,234 円
	赤羽宿舎	3,624,723,591 円
機 械 装 置	銀行券検査仕上機	1,924,144,215 円
	貼付機	1,313,187,679 円
投資有価証券	満期保有目的債券の取得による増加額	2,996,190,000 円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機 械 装 置	銀行券仕上機	1,066,212,037 円
	蒸気供給設備	635,938,563 円
	銀行券検査仕上機	448,525,000 円

3 有形固定資産（減価償却相当額）はありません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製 品	4,313,999,981	49,633,402,009	0	49,342,833,728	13,882,577	4,590,685,685	
半製品	3,023,708,924	29,010,773,103	0	28,657,329,753	272,553,996	3,104,598,278	
原材料	1,601,061,899	5,966,412,128	0	5,677,166,378	3,743,499	1,886,564,150	
仕掛品	7,297,415,785	83,655,759,041	0	83,669,382,414	168,207,206	7,115,585,206	
貯蔵品	1,722,155,183	3,710,267,004	0	3,683,389,948	58,872,028	1,690,160,211	
合 計	17,958,341,772	171,976,613,285	0	171,030,102,221	517,259,306	18,387,593,530	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、棚卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上した棚卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満 期 保 有 目 的 債 券	北海道公募公債(26-7)	204,462,000	200,000,000	202,755,940	0	
	大阪府公募公債(第392回)	1,015,360,000	1,000,000,000	1,010,055,408	0	
	大阪府公募公債(第175回)	899,910,000	900,000,000	899,936,941	0	
	大阪府公募公債(第181回)	999,250,000	1,000,000,000	999,403,868	0	
	大阪府公募公債(第188回)	999,800,000	1,000,000,000	999,814,325	0	
	大阪府公募公債(第189回)	999,800,000	1,000,000,000	999,813,377	0	
	大阪府公募公債(第191回)	996,590,000	1,000,000,000	996,672,987	0	
	計	6,115,172,000	6,100,000,000	6,108,452,846	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,662,078,830	2,522,694,695	2,662,078,830	0	2,522,694,695	
役員退職手当引当金	13,376,095	4,856,798	3,821,742	0	14,411,151	
環境安全対策引当金	55,105,680	3,848,000	55,030,680	75,000	3,848,000	
合 計	2,730,560,605	2,531,399,493	2,720,931,252	75,000	2,540,953,846	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	3,275,394,996	1,559,537,019	4,834,932,015	0	0	0	
一般債権	3,275,394,996	1,559,537,019	4,834,932,015	0	0	0	
未収金	84,066,309	△ 16,817,967	67,248,342	0	0	0	
一般債権	84,066,309	△ 16,817,967	67,248,342	0	0	0	
長期未収金	296,846,626	0	296,846,626	296,846,626	0	296,846,626	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	296,846,626	0	296,846,626	296,846,626	0	296,846,626	
合 計	3,656,307,931	1,542,719,052	5,199,026,983	296,846,626	0	296,846,626	

注記事項

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	53,900,638,229	1,917,343,436	9,099,375,473	46,718,606,192	
退職一時金に係る債務	48,654,417,828	1,917,343,436	8,398,473,473	42,173,287,791	
整理資源負担金に係る債務	5,246,220,401	0	700,902,000	4,545,318,401	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	1,935,063,496	△ 184,420,055	△ 5,115,799,122	6,866,442,563	
退職給付引当金	55,835,701,725	1,732,923,381	3,983,576,351	53,585,048,755	

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
土壌汚染調査費用	125,667,033	1,558,682	0	127,225,715	無
石綿処分費用	197,091,762	2,131,648	0	199,223,410	無
合 計	322,758,795	3,690,330	0	326,449,125	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91特定の有無についてを記載しております。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 113,293	(0) 7	(0) 3,822	(0) 1
職 員	(211,776) 27,731,746	(86) 4,143	(0) 3,282,674	(0) 158
合 計	(211,776) 27,845,039	(86) 4,150	(0) 3,286,496	(0) 159

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則及び独立行政法人国立印刷局職員給与規則であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

9 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	銀行券等事業	官報等事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計		46,848,685,481	7,762,193,287	54,610,878,768	6,961,189,873	61,572,068,641
行政コスト		46,848,685,481	7,762,193,287	54,610,878,768	6,961,189,873	61,572,068,641
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト						
		△ 8,130,610,188	△ 2,862,990,379	△ 10,993,600,567	6,799,320,547	△ 4,194,280,020
III 損益						
売上高		54,979,295,669	10,625,183,666	65,604,479,335	-	65,604,479,335
営業費用		46,848,685,481	7,762,193,287	54,610,878,768	6,239,615,971	60,850,494,739
売上原価		42,131,371,513	7,004,268,816	49,135,640,329	-	49,135,640,329
販売費及び一般管理費		4,717,313,968	757,924,471	5,475,238,439	6,239,615,971	11,714,854,410
営業利益		8,130,610,188	2,862,990,379	10,993,600,567	△ 6,239,615,971	4,753,984,596
営業外収益		0	0	0	395,050,026	395,050,026
営業外費用		0	0	0	431,502,573	431,502,573
特別利益		0	0	0	7,133,154	7,133,154
特別損失		0	0	0	290,071,329	290,071,329
当期純利益		8,130,610,188	2,862,990,379	10,993,600,567	△ 6,559,006,693	4,434,593,874
当期総利益		8,130,610,188	2,862,990,379	10,993,600,567	△ 6,559,006,693	4,434,593,874
IV 総資産						
現金及び預金		75,000	5,000	80,000	47,106,522,998	47,106,602,998
売掛金		3,988,502,605	846,429,410	4,834,932,015	-	4,834,932,015
棚卸資産		17,588,396,541	792,139,566	18,380,536,107	7,057,423	18,387,593,530
その他の流動資産		99,362	0	99,362	95,980,522	96,079,884
建物		31,143,356,962	4,429,215,015	35,572,571,977	5,510,229,012	41,082,800,989
機械装置		19,323,311,121	725,506,543	20,048,817,664	39,969,217	20,088,786,881
土地		77,000,763,196	5,707,405,441	82,708,168,637	23,877,753,283	106,585,921,920
建設仮勘定		343,846,459	255,800,000	599,646,459	15,387,011,502	15,986,657,961
その他の有形固定資産		1,768,507,511	413,381,353	2,181,888,864	1,136,407,579	3,318,296,443
ソフトウェア		342,842,103	2,084,033,511	2,426,875,614	437,899,741	2,864,775,355
その他の無形固定資産		36,433,347	335,986,751	372,420,098	299,233	372,719,331
投資有価証券		-	-	-	6,108,452,846	6,108,452,846
その他の投資その他の資産		983,226	29,144	1,012,370	3,295,400	4,307,770
総資産		151,537,117,433	15,589,931,734	167,127,049,167	99,710,878,756	266,837,927,923

注記事項

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
 - ・ 銀行券等事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - ・ 官報等事業・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,239,615,971円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産の金額は、99,710,878,756円であり、その主な内容は、余資運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産であります。

10 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	90,000
普通預金	47,106,512,998
合 計	47,106,602,998

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
外務省	9000012040001	3,604,236,912
財務省	8000012050001	266,267,307
東京官書普及(株)	1010001034053	138,242,299
法務省	1000012030001	89,763,134
衆議院	5000011000001	76,108,999
その他	-	660,313,364
合 計		4,834,932,015

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	60,813,004
財務省共済組合	3700150000313	1,939,979
(株)CRS埼玉	6030001057543	1,659,866
大日本印刷(株)	5011101012069	1,142,743
その他	-	1,692,750
合 計		67,248,342

(4) 買掛金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
東邦特殊パルプ(株)	2010001063803	77,232,100
協和化学産業(株)	5010001001966	44,689,684
凸版印刷(株)	7010501016231	40,669,200
Specialty Pulp M	-	39,490,000
日本紙パルプ商事(株)	1010001034978	37,765,335
その他	-	149,790,785
合 計		389,637,104

(5) 未払金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
岩井通商(株)	4011501005557	494,402,700
(株)三築緑屋システム	9010401071259	354,258,289
NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	315,700,000
富士通(株)	1020001071491	305,225,580
東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	252,098,116
その他	-	6,286,686,080
合 計		8,008,370,765